

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 26日

上場会社名 株式会社メッツ

上場取引所 東

コード番号 4744

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役業務管理部長

東京都

氏名 筧悦生

TEL (03) 5485 - 4058

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	91	85.2	284	-	286	-
11年 9月中間期	616	-	97	-	98	-
12年 3月期	991		81		40	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	165	-	10,185.56	
11年 9月中間期	40	-	10,887.05	
12年 3月期	5		1,428.21	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 16,260 株 11年 9月中間期 3,740 株 12年 3月期 3,979 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-		
11年 9月中間期	0.00	-		
12年 3月期	-		0.00	

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 9月中間期	6,954		6,944		99.9	427,110.47
11年 9月中間期	683		584		85.4	156,244.34
12年 3月期	7,111		7,110		100.0	1,311,888.09

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 16,260 株 11年 9月中間期 3,740 株 12年 3月期 5,420 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	-		-		-		円 銭	円 銭
							-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 銭

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1.現金及び預金	6,154,441		130,409		6,838,151	
2.売掛金	13,088		341,361		28,653	
3.前渡金			100,000			
4.前払費用	75,903		62,024		58,267	
5.その他 *2	22,825		34,038		84,577	
流動資産合計	6,266,258	90.1	667,834	97.7	7,009,649	98.6
固定資産						
1.有形固定資産 *1	72,398		13,804		12,960	
2.無形固定資産	20,556		2,272		2,272	
3.投資その他の資産	549,474		6		69,041	
固定資産合計	642,428	9.2	16,083	2.3	84,274	1.2
繰延資産	46,074	0.7			18,055	0.3
資産合計	6,954,761	100.0	683,918	100.0	7,111,978	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	3,733					
2.未払法人税等	605		27,983			
3.前受金			65,887			
4.その他 *2	5,606		5,693		1,545	
流動負債合計	9,944	0.1	99,564	14.6	1,545	0.0
負債合計	9,944	0.1	99,564	14.6	1,545	0.0
(資本の部)						
資本金	2,346,750	33.7	187,750	27.4	2,346,750	33.0
資本準備金	4,385,000	63.1			4,385,000	61.7
利益準備金	1,100	0.0	1,100	0.2	1,100	0.0
その他の剰余金						
1.中間未処分利益	211,966		395,503			
2.当期末処分利益					377,583	
その他の剰余金合計	211,966	3.0	395,503	57.8	377,583	5.3
資本合計	6,944,816	99.9	584,353	85.4	7,110,433	100.0
負債・資本合計	6,954,761	100.0	683,918	100.0	7,111,978	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)		前中間会計期間 (自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	91,518	100.0	616,694	100.0	991,865	100.0
売 上 原 価	73,964	80.8	165,706	26.9	291,770	29.4
売 上 総 利 益	17,554	19.2	450,987	73.1	700,094	70.6
販売費及び一般管理費	302,523	330.6	353,194	57.3	618,869	62.4
営 業 損 失	284,969	311.4				
営 業 利 益			97,792	15.8	81,224	8.2
営 業 外 収 益 *1	5,747	6.3	418	0.1	1,916	0.2
営 業 外 費 用 *2	7,545	8.2			42,250	4.3
経 常 損 失	286,767	313.3				
経 常 利 益			98,211	15.9	40,890	4.1
特 別 損 失 *3	792	0.9	29,481	4.8	30,880	3.1
税引前中間純損失	287,559	314.2				
税引前中間(当期)純利益			68,729	11.1	10,010	1.0
法人税、住民税及び事業税	605	0.7	28,011	4.5		
法 人 税 等 調 整 額	122,547	133.9			4,327	0.4
中 間 純 損 失	165,617	181.0				
中 間 (当 期) 純 利 益			40,717	6.6	5,682	0.6
前 期 繰 越 利 益	377,583		354,786		354,786	
過 年 度 税 効 果 調 整 額					17,114	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	211,966		395,503		377,583	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1月 22 日))を適用しています。 この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しています。</p> <p>(2) 中間期間に係る法人税及び住民税並びに事業税については税引前中間純利益に実効税率を乗じて計算した税額を計上しています。</p> <p>実効税率 = $\frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{住民税率}) + \text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>

当中間会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)	前中間会計期間 (自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日)	前事業年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法によっています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ています。</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して 回収不能見込額を計上しています。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は 全て研究開発費であり、当期製品 製造原価(売上原価)として期間 費用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式 によっています。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によ っています。</p> <p>3. その他中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して 回収不能見込額を計上しています。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための重要 な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全 て研究開発費であり、当期製品製 造原価(売上原価)として期間費 用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同 左</p>

追 加 情 報

当中間会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)	前中間会計期間 (自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日)	前事業年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)
		<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期 から税効果会計を適用しています。 これに伴い、従来の方法によった場 合に比べ、資産が 12,787 千円増加 し、当期純利益は 4,327 千円少なく、 当期未処分利益は 12,787 千円多く 計上されています。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,352千円 *2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,508千円 *2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,335千円 *2.

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 1,852千円 有 価 証 券 売 却 益 1,340千円 *2. 営業外費用のうち重要なもの 新 株 発 行 費 償 却 4,984千円 開 発 費 償 却 2,561千円 *3. 特別損失のうち重要なもの 投 資 有 価 証 券 売 却 損 792千円 4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 7,016千円 無 形 固 定 資 産 1,492千円 5. 当中間期発生の研究開発費は、売上原価として期間費用処理しており、金額は57,071千円です。	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 141千円 *2. - *3. 特別損失のうち重要なもの 固 定 資 産 売 却 損 203千円 本 社 移 転 損 失 29,278千円 4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 1,086千円 5. 当中間期発生の研究開発費は、売上原価として期間費用処理しており、金額は70,780千円です。	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息 469千円 *2. 営業外費用のうち重要なもの 新 株 発 行 費 償 却 9,027千円 上 場 関 係 費 33,223千円 *3. 特別損失のうち重要なもの 固 定 資 産 売 却 損 203千円 本 社 移 転 損 失 30,676千円 4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 2,913千円 5. 当期発生の研究開発費は、売上原価として期間費用処理しており、金額は127,884千円です。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前中間会計期間(平成11年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	期 別	第12期(平成12年3月31日現在)		
		貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
(2)固定資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
合 計		-	-	-

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第12期(平成12年3月31日現在)	
開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
(固定資産)	
店頭売買株式を除く非上場株式	60,000千円
(内関係会社株式)	(- 千円)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(1株あたり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成11年 9月30日)	前事業年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
	<p>平成11年9月27日開催の取締役会において、下記の要領による有償株主割当増資を決議しました。</p> <p>(1) 割当方法 平成11年10月13日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株に対し、2/11株の割合をもって割当てる。</p> <p>(2) 発行する株式の種類 額面普通株式</p> <p>(3) 発行する株式の数 680株</p> <p>(4) 発行価額 50,000円</p> <p>(5) 発行総額 34,000,000円</p> <p>(6) 資本組入額 34,000,000円</p> <p>(7) 新株式発行年月日 平成11年11月2日</p> <p>(8) 申込期間 自平成11年10月25日 至平成11年10月28日</p> <p>(9) 払込期日 平成11年11月1日</p> <p>(10) 新株の配当起算日 平成11年4月1日</p>	

(2) その他

該当事項はありません。